

令和7年3月那珂川市議会定例会
代 表 質 問 通 告 書

順番	会派	質問事項	質問の要旨（具体的に）
1	清流自民	(1) 新たな財源確保について	① 企業誘致・ふるさと納税・公有財産の活用等、具体的な取組を示せ。
		(2) 生活支援体制整備事業について	① 第2層協議体「片縄ときわ台区」の取組である“地域資源ラジオ体操”の拡大はできないか。
		(3) 带状疱疹ワクチン予防接種について	① 国の“定期接種化”に向け、市の対応を示せ。
		(4) 地域公共交通を担うA I オンデマンド交通について	① 雇用拡大の観点から、新規運転手を市内在住として募集できないか。
		(5) 雨水事業について	① 内水浸水想定区域図とその活用を示せ。 ② 既存建物への止水板設置の内容と額を示せ。
		(6) ミリカローデンエントランスの活用について	① エントランスの空間を利用し、貴重な文化財の常設展示はできないか。
2	日本共産党	(1) 物価高騰対策について	① 下水道料金引き下げや学校給食費無償化など物価高騰対策を行うべきでは。
		(2) 子どもの医療費について	① 18歳までの医療費助成を早期着手すると市長は公約したが、せめて令和8年度から始めるべきではないのか。
		(3) 高齢者施策について	① 高齢者の要望が強い福岡市のようなJRでも西鉄でも使える高齢者無料パスを求めるが、見解は。
		(4) 介護保険料、利用料及び国民健康保険税について	① 引き下げを求めるが、見解は。

順番	会派	質問事項	質問の要旨（具体的に）
3	公明党	(1) 市の広報について	① 近年、自治体の中には、広報活動を全庁的に統括する専門部署を設置し、戦略的な広報を推進している。当市においても広報活動を今までの情報発信から、市の魅力を伝え、市内外の住民との良好な関係を築くための広報活動へと進化させるべきである。その目的を達成するためにも広報業務を一括して行う専門部署の設置が望ましいと考えるが、見解を尋ねる。
		(2) 犯罪の抑止について	① 防犯カメラの整備は犯罪を抑止するための有効な手立てのひとつだ。今後の防犯カメラの設置台数や設置場所等の設置計画を尋ねる。 ② 最近、全国で強盗犯罪が増え、不安を覚える住民も多いが、自治区内に防犯カメラを設置する費用を自治会に補助できないか。 ③ 市内企業や市民に防犯カメラを設置するための寄付金を募る自治体も増えてきているが、そのような取組ができないか。
		(3) 市内企業の振興について	① 中小企業振興を図るには、市内の企業の実態調査を行ったうえで、企業の特徴や企業課題を整理することが必要だが、見解を尋ねる。 ② 中小企業振興条例の目的を達成するためには、実効性のある振興策を多様な関係者が参画して議論できる組織を設置すべきだが、見解を尋ねる。
		(4) 財源確保について	① 市が所有する里道は、道路としての機能を有していない場合でも隣接する土地所有者に売却することができれば、維持管理費用も削減できる。財源確保として、里道の売却の仕組みをつくり、計画的に進めるべきだが、見解を尋ねる。 ② 自治体のホームページ配下に事業内容と親和性のある企業のコラムページを設置するという「自治体ホームページのドメインを活用した広告事業」や自治体が運営するウェブサイトを通じて、市内のビジネスの情報を発信することで、その企業の業務アクセスを増やし、結果として税収の増加を図る等、自治体が所有するウェブサイトやドメインなどのデジタル資産を活用するという新たな発想の財源確保を検討すべきだが、見解を尋ねる。